政策	01	自然·環境
取組の基本方針	02	循環型社会の形成

総合戦略基本目標

事業名	生ごみ減量化推進事業
担当課	生活環境部環境室廃棄物対策課

目的と 事業概要

家庭から排出される可燃ごみのうち約40%以上を生ごみが占めており、ごみの減量化には生ごみの 減量が欠かせないことから、生ごみの減量方法等の普及と意識啓発を目的として、実習形式での講習 会を開催するほか、堆肥化容器の購入助成や啓発活動の一部を団体へ委託するなど、生ごみ減量化 の推進を多角的に行う。

前年度まで の実施内容 と効果

生ごみの減量化の普及啓発を目的として、啓発活動の一部を団体へ委託するほか、堆肥化容器購入 助成と堆肥化講習会による「生ごみ堆肥化」を実施してきた。

(堆肥化容器購入助成件数) 平成24年度119件 平成25年度115件 平成26年度99件

また、平成25年度から平成26年度には、生ごみ減量化手法の普及啓発として生ごみ水切り器のモニ タ一配布を行ったが、一般に普及するまでには至らなかった。

一方で、平成27年度からはじめた野菜の使い切り等を目的とした「生ごみダイエットレシピ講習会」は 好評であったことから、野菜の使い切りの啓発に一層努めていきたいと考えている。

H28年度の 実施内容

【意見募集にあたっての論点】

平成28年度は下記の事業を実施する予定であるが、これらの事業が市の生ごみ減量化につながる 有効な手段であるか、広く意見を募集する。

- •生ごみ堆肥化助成 助成額@1,000円×150台
- ・生ごみダイエットレシピ講習会 年1回開催から3回開催へ拡大
- ・生ごみ堆肥化講習会 年2回開催
- ・江別市女性団体協議会によるダンボールコンポスト普及活動など、ごみ減量啓発の委託

				(単位:万円)
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	積算内訳】				
	一般報償費(講習会講師謝礼)		3.0	6.4	3.4
	消耗品費(講習会開催用物品)	11.4	12.1	14.6	2.5
	役務費(堆肥化アンケート返信用)	2.3	1.7		△1.7
	一般委託料(啓発活動委託)	10.0	10.0	10.0	
	一般補助金·交付金(容器購入助成)	9.9	15.0	15.0	
	計	33.7	41.8	46.0	4.2
Į.	_才 国·道支出金				
	京 市債				
	その他				
ā	^尺 一般財源	33.7	41.8	46.0	4.2
[]	主な増減理由(前年比)				
	・生ごみダイエット講習会開催回数の拡大に伴う、講師静	礼•消耗品	等の増		

・堆肥化アンケートを行わないことによる役務費の減

政策	02	産業	
取組の基本方針	01	都市型農業の推進	
まち・ひと・しごと創生 総合戦略基本目標	01	しごとをつくり、安心して働けるようにする	

事業名	6次産業化レベルアップ支援事業
担当課	経済部農業振興課

	,
目的と 事業概要	現在、市内の農業者はジャム・ケチャップ・チーズなどの農畜産加工品を製造・販売しているが、当市の農業をより魅力あるものにするとともに、消費者に受け入れられる商品開発が進むよう、6次産業化に取り組む農業者の育成や新商品開発等に対して支援を行う。 ※6次産業=1次産業(農業)×2次産業(製造業)×3次産業(販売業)
前年度まで の実施内容 と効果	平成28年度新規予定事業
H28年度の 実施内容	【意見募集にあたっての論点】 農業者の6次産業化を支援することについて ①6次産業化に取り組む農業者の育成や技術向上を支援する。 研修・セミナー参加費、講師派遣料、会場費等に対する補助 (補助率1/2以内、限度額40万円) ②新たな農畜産加工品の開発等を支援する。 容器・包装等の開発費、調理機材等のリース料、検査費等に対する補助 (補助率1/2以内、限度額40万円) ※一人(一団体)①②各1回/年まで

				(単位:万円)
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
【 ₹	責算内訳】 ①6次産業化人材育成支援(40万円×3件) ②加工新商品開発等支援(40万円×3件)			120.0 120.0	120.0 120.0
_	計			240.0	240.0
源	· 国·道支出金 i 市債 その他			120.0	120.0
_	・ <mark>一般財源</mark> な増減理由(前年比)			120.0	120.0

政策	02	産業
取組の基本方針	02	商工業の振興

まち・ひと・しごと創生 総合戦略基本目標 01 しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業名	経済活動広報事業
担当課	経済部商工労働課

市内の経済および産業を市民に周知し、市内産業や市内企業を応援する市民を増やすとともに、企 業間連携のきっかけとするため、市内各世帯に配布されるフリーペーパーに市内経済・産業・企業をア 目的と ピールする記事を掲載する。 事業概要 市内各世帯に配布されるフリーペーパーに江別市の企業・産業等を紹介する記事を連載した。 年間6回のシリーズ連載で市内産業を様々な切り口で紹介し、市内企業や産業の多様性・活発さのP Rを行った。 (平成27年度の掲載テーマ) 前年度まで ・市内企業の紹介 の実施内容 •江別の特産品 と効果 ・江別の酪農と江別産食材のPR活動 ・江別の稲作 市内製造業の紹介 ・市内における雇用拡大の取組み 【意見募集にあたっての論点】 〇掲載内容について これまでは市内産業を様々な切り口で幅広く紹介してきたが、雇用拡大や販売促進、企業間連携の 支援につなげるため、「市内企業の紹介」に重点を置いた内容とし、フリーペーパーへの記事掲載を引 き続き行う。 H28年度の 実施内容 ○周知回数を拡大することについて フリーペーパーでの周知(年6回)に加え、市が発行する広報誌にも市内企業を紹介するコラム記事を 掲載し、市民により多くの企業を紹介する。 フリーペーパーでは市民生活に関わる商品の製造・販売や事業活動を行っている企業を紹介し、市 発行の広報誌では小売商品を取り扱わない機械系企業など一般の市民に知られにくい企業の紹介に 取り組む。

					T 12.731 1/
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	積算内訳】 広報記事作成委託	90.0	90.0	90.0	
	計	90.0	90.0	90.0	
	オ 国・道支出金 京 市債 内 その他 ペ 一般財源				
_	132,741,1113	90.0	90.0	90.0	
∄	Eな増減理由(前年比)				

十八20十月	と当物了昇(余/ハノリッソコケント 事未就明音
政策	02 産業
取組の基本方針	03 観光による産業の振興
まち・ひと・しごと創生 総合戦略基本目標	01 しごとをつくり、安心して働けるようにする
事業名	食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業
担当課	経済部商工労働課
目的と 事業概要	食を軸とした販路拡大による市内中小企業の経営基盤の安定・観光客誘客による経済活動の振興、 さらにはバイヤーとの繋がりによる地場産品の掘り起こし・高付加価値化を図りながら経済活動の活性 化及び雇用創出や税収増加などの効果を図る。
前年度まで の実施内容 と効果	 ○新商品開発支援(江別産品試食評価相談会) 食製品等の開発を行った事業者を対象に専門家によるアドバイスを実施 ○特産品販路拡大支援 北海道産品取引商談会(全国から1,500名のバイヤーが集まる道内最大級の商談会)において、江別市ブースを設置し、新規に出展する事業者のブース代を支援 ※平成27年度から対象を新規出展者に限定。販路拡大に取り組む事業者の拡大を図っている。 ○マーケティングテスト販売事業 北海道どさんこプラザ札幌店にて、江別産品のテスト販売及び観光PRを実施 ○美味しい江別実行委員会への補助 東京丸の内で実施した江別メニューの提供等、催事への補助(平成27年度に補正予算で実施)
H28年度の 実施内容	【意見募集にあたっての論点】 上記取り組みのほか、事業を拡充し、道外物産展の出展事業者への支援(PR印刷物作成経費、観光等PRのための市職員旅費)を実施することについて 〈理由〉 ・平成27年度に東京丸の内で実施した「美味しい江別」イベントに続き、継続して道外の販路拡大に取り組むことで、江別の特産品の認知度向上等、より多くの効果が期待できる。 ・道外への販路拡大を希望する事業者がいることから(アンケート結果)、意欲的な事業者を支援し、特産品のさらなる販路拡大を推進する。 ・過去に道外物産展の出展に取り組んだ成果として、継続して独自に出展している事業者がおり、新たに販路拡大に取り組む事業者の掘り起こしを行いたい。 ・物産展をきっかけにふるさと納税や観光につながるケースがあり、販路拡大以外の効果が期待できる。

				(<u>単位:万円)</u>
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	【積算内訳】				
	新商品開発支援(試食評価相談会開催)	10.5	11.3	11.3	
	特産品販路拡大支援	6.3	9.2	32.2	23.0
	マーケティングテスト販売事業	0.7	3.1	3.1	
	その他	0.7	160.7	0.7	△160.0
	計	18.2	184.3	47.3	△137.0
	財 国•道支出金				
	源 市債				
	<u>内</u> その他				
	記 一般財源	18.2	184.3	47.3	△137.0
	主な増減理由(前年比)				
	道外物産展の出展支援のためのPR印刷物作成経費、※H27予算額は3号補正後の額	同行市職員	旅費(特産	品•観光PR))の増

政策	03	福祉・保健・医療	
取組の基本方針	02	健康づくりの推進と地域医療の安定	
まち・ひと・しごと創生 総合戦略基本目標	04	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地	域と地域を連携する

事業名	地域健康相談•健康教育強化事業
担当課	健康福祉部保健センター

目的と 事業概要	市民の生活習慣と健康意識が向上し健康寿命の延伸につなげることを目的に、健康測定機器を利用 した健康チェックと保健師、管理栄養士による健康相談や保健指導・栄養指導を実施する。
前年度まで の実施内容 と効果	平成28年度新規予定事業
H28年度の 実施内容	【意見募集にあたっての論点】 市民の生活習慣と健康意識の向上を図り、健康寿命の延伸につなげることを目的に新たに事業を実施することについて 【実施内容】 出前健康教育等の機会を活用し1回3時間、年間30回程度、健康測定機器を利用した健康チェックと保健師、管理栄養士による健康相談や保健指導・栄養指導を実施する。

(単位·万円

				(単位:万円)
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	【積算内訳】				
	指導員(保健師・管理栄養士)報酬			47.2	47.2
	健康チェック用機器・消耗品購入			122.8	122.8
	指導用リーフレット等購入経費			3.5	3.5
	計			173.5	173.5
	財 国·道支出金			86.7	86.7
	源 市債				
	内 その他				
	訳 一般財源			86.8	86.8
	主な増減理由(前年比)				

政策	03	福祉・保健・医療
取組の基本方針	05	安定した社会保障制度運営の推進

まち・ひと・しごと創生 総合戦略基本目標

事業名	生活困窮者自立支援事業
担当課	健康福祉部福祉課

目的と 事業概要

生活保護受給に至る前の生活困窮者に対し、相談窓口を設置し個別的な支援を行うことで自立を支援する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の開発・充実を図る。

前年度まで の実施内容 と効果

平成27年4月より、自立相談支援事業として、包括的かつ個別的な支援を行うための相談窓口(自立相談支援実施機関「くらしサポートセンターえべつ」)の運営業務を江別市社会福祉協議会に委託し、相談支援員2名体制で必要な支援を実施した。(平成27年4月~10月 新規相談件数 計201件)

この支援にあたり、庁内連携はもとより、民生委員やハローワーク、障がい・介護事業所など外部との ネットワークを構築し、対象者の早期把握や課題解決に向けた取り組みを実施した。

また、住居確保給付金事業として、失業等により賃貸住宅等を失った又は失うおそれのある者に対し、家賃の一部を扶助すると同時に集中的な就労支援を行い、生活困窮からの脱却を支援した。

【意見募集にあたっての論点】

※H27予算額は3号補正後の額

事業を拡充し実施することについて

【拡充内容】

1.「くらしサポートセンターえべつ」の体制を強化する。

H28年度の 実施内容

- 2. 個別の課題を抱えた者に対してより専門的支援を行うため、以下の任意事業を新規に実施し、計画的、集中的支援により生活困窮者の自立の促進を図る。
- (1) 就労準備支援事業:長期に渡って就労経験がないなど、ただちに就労開始することができない生活 困窮者に対し、その人の状況や経験等に合わせた有期のプログラム(生活リズム改善や就労体験な ど)を実施し、就労の実現を図る事業
- (2)家計相談支援事業:多重債務など収入と支出のバランス悪化により生活困窮に陥っている者に対し、家計簿等を利用し自ら家計管理を行えるよう支援することで、再び生活困窮となることを防ぐ事業

(単位:万円)

					T 17.731 1/
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	【積算内訳】				
	自立相談支援事業(くらしサポートセンターえべつの運営)		1,637.3	1,674.4	37.1
	住居確保給付金支給事業		92.7	61.8	△30.9
	就労準備支援事業(新規)			1,081.3	1,081.3
	家計相談支援事業(新規)			225.6	225.6
	計		1,730.0	3,043.1	1,313.1
	財 国·道支出金		1,297.4	2,135.6	838.2
	源 市債				
	内 その他				
	記 一般財源		432.6	907.5	474.9
	主な増減理由(前年比)				

・くらしサポートセンターえべつの委託費の増、新規に開始する各事業にかかる委託費の増

政策	04	安全·安心
取組の基本方針	02	地域防災力の向上

まち・ひと・しごと創生 総合戦略基本目標

事業名	災害時協力井戸登録事業
担当課	総務部危機対策室

目的と 事業概要

地震等の災害に伴う大規模な断水発生時においては、飲料水とともにトイレや清掃等に使用する生活用水の不足も予想される。このため、市民が地域において応急的に利用できる生活用水の確保を目的として、井戸所有者の善意により地域開放が可能な井戸の登録制度を新設する。

前年度まで の実施内容 と効果

平成28年度新規予定事業

かんずれてい

【意見募集にあたっての論点】 新規事業を開始することについて

【実施内容】

- ・市内の井戸所有者に対する制度の案内・募集(対象約60件)
- ・現在使用している井戸を対象として、現地調査のうえ登録を決定

H28年度の 実施内容

- ・登録場所は、市ホームページ等で周知を図る
- ・登録者には「のぼり」「利用上の注意」の標識等を配布し、災害時に掲示していただく
- •災害時に生活用水を提供

<災害時の飲料水の確保>

緊急貯水槽や給水車による応急給水、災害時協力協定の活用等による対応に加え、別途、市内の専用水道事業者等と災害時協力協定に向けた協議を進めていく。

					平位:刀口/
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	【積算内訳】				
	登録者配布用「のぼり」セット(30組)			19.1	19.1
	登録者配布用「利用上の注意」標識(30枚)			26.0	26.0
	豆虾,自己们们, 小川工00/工态,1米岭(00/人)			20.0	20.0
	計			45.1	45.1
	財 国·道支出金				
	源 市債				
	内 その他 訳 _{一般財頂}				
	記 一般財源			45.1	45.1
	主な増減理由(前年比)				

政策	05	都市基盤	
取組の基本方針	01	市街地整備の推進	
まち・ひと・しごと創生	04	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地	域と地域を連携する

事業名	住宅取得支援事業
担当課	建設部建築指導課

目的と 事業概要	人口社会減の抑制を目指し、転出抑制・転入促進策として、住宅取得等に対して補助金を交付する。
前年度まで の実施内容 と効果	平成28年度新規予定事業
H28年度の 実施内容	【意見募集にあたっての論点】 住宅取得等に対する補助対象の考え方について <転出抑制策> 親世帯と子世帯の同居・近居を支援し、相互協力による高齢者の孤立防止、子育て支援を図り、定着人口を維持する。 ①親と同居、又は近居して住宅を取得する世帯へ取得費用の一部を助成 ②親と同居するため住宅をリフォームする世帯へ工事費の一部を助成 <転入促進策> 市外から転入して住宅を取得しようとする、子どもが2人以上いる子育て世帯を支援し、人口の増加につなげる。 ③転入して住宅を取得する多子世帯へ取得費用の一部を助成 ※予算を限度に募集、応募多数の場合は抽選。

				(単位:万円)
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	積算内訳】 住宅取得費用等の助成費 助成額:1世帯当たり30万円~60万円 支援世帯数:120~150世帯			5,000.0	5,000.0
	計			5,000.0	5,000.0
内	京 市債 り その他			2,500.0	2,500.0
部	一般財源			2,500.0	2,500.0
É	Eな増減理由(前年比)				

政策	05	都市基盤	
取組の基本方針	01	市街地整備の推進	
まち・ひと・しごと創生 総合戦略基本目標	04	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地域	域と地域を連携する

事業名	大麻地区住環境活性化事業
担当課	企画政策部政策推進課 住環境活性化・公共交通担当

目的と 事業概要	郊外型住宅団地の高齢化、住宅の老朽化等の課題解決に向けて、住まい相談窓口の運営やまちづくり活動等を行う。 平成28年度からは、地域おこし協力隊(総務省所管)を活用し、相談体制やまちづくり活動等の充実を 図る。
前年度まで の実施内容 と効果	<平成27年度> ①住みかえ支援等に向けた取り組み 住まい相談窓口の運営 ②情報発信 活動等について情報発信するためニュースレターを配布 ③まちづくり活動 コミュニティづくり等に向けたソフト事業の実施 ④組織づくり等に向けた検討 自立的な事業運営に向けた組織等の検討
H28年度の 実施内容	【意見募集にあたっての論点】 平成27年度の実施結果をもとに運営方法等を見直し、取り組みを実施することについて。 総務省所管の「地域おこし協力隊」を活用し、住みかえ支援やまちづくり活動等の取り組みとして、活動拠点に「地域おこし協力隊員」を2名配置し、相談体制の充実とまちづくり活動や情報提供の推進を図る。 【実施内容】 ①住まい相談窓口の運営 ②ホームページ等による情報発信 ③コミュニティづくりやイベント等のまちづくり活動の実施 ④シティプロモートの支援等

				((甲位:万门)
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	【積算内訳】				
	「地域おこし協力隊」活動等経費			660.0	660.0
	事業実施委託料	291.0	173.8		△173.8
	会議等経費	3.3			
	計	294.3	173.8	660.0	486.2
	財 国·道支出金	146.1		80.4	80.4
	源 市債				
	内 その他				
	訳 一般財源	148.2	173.8	579.6	405.8
	主な増減理由(前年比)				
	・平成28年度より、新たに「地域おこし協力隊」2名を配置	し、活動する	ることによる.	人件費(394	万円:2人
	分)の増				

政策	06	子育で・教育	
取組の基本方針	01	子育て環境の充実	
まち・ひと・しごと創生	03	若い世代の結婚・出産・子育てを支援する	

事業名	いのちを育むイベント事業
担当課	健康福祉部保健センター

	# 11 T T T T T T T T T T T T T T T T T T
目的と 事業概要	これから妊娠・出産・育児を経験する市民だけでなく、広く様々な年代の市民が、次の世代の大切な 命を育むことに関心を持ち、理解を深めていただくために、年度ごとにテーマを決めてイベントを行う。
前年度まで の実施内容 と効果	平成28年度新規予定事業 子育て支援センターの主催により市内大学の協力を得て平成27年11月7日に開催した、『家族で楽しむ「いいお産の日」コンサート』に合わせ、健康相談を実施した。(人件費事業)
H28年度の 実施内容	【意見募集にあたっての論点】 事業を拡充し実施することについて 【拡充内容】 「ぽこあぽこ」を会場に、マタニティヨガと江別市オリジナルエクササイズE-リズムの体験会と保健師に よる健康相談を行うほか、マタニティライフをより快適に過ごすための知識を学ぶ講演会(会場未定)を 開催する。

(単位·万円)

				((単位:万円)
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	積算内訳】				
	講演会等講師謝礼			9.1	9.1
	相談コーナー及び託児職員報酬			2.9	2.9
	周知用ポスター等作成費用			5.5	5.5
	イベント参加者傷害保険料			0.6	0.6
	計			18.1	18.1
B	才 国·道支出金			9.0	9.0
	京市債				
Į.	5 その他				
ā	一般財源			9.1	9.1
É	- 上な増減理由(前年比)				

政策	06	子育で・教育	
取組の基本方針	02	子どもの教育の充実	
まち・ひと・しごと創生	03	若い世代の結婚・出産・子育でを支援する	

事業名	情報教育推進事業(小学校)
担当課	教育部学校教育支援室学校教育課

目的と 事業概要	情報化の急速な進展により、児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身に付けることの重要性はますます高まっている。また、教員においても「わかる授業」の実現、「確かな学力」の育成が求められており、パソコンやインターネットなどのICT(情報コミュニケーション技術)機器を効果的に活用した授業を展開することが重要となっている。 このことから、計画的に情報機器の整備・更新等を行い、教育の情報化を通じて教育の質の向上を図る。
	`⊘ ₀
前年度まで の実施内容 と効果	平成14年度から 計画的に学校のパソコン教室にパソコンを整備し、維持管理・更新を実施 平成21年度 各学校の普通教室にデジタルテレビ1台を整備 3か年計画で教員1人につき校務用パソコン1台を整備 平成25年度、平成26年度 各学校の全学級に電子黒板1台を導入 これまでのICT機器の整備により、ICT機器を効果的に活用したわかりやすい授業が展開されている。
H28年度の 実施内容	【意見募集にあたっての論点】 ・平成28年度開校の江別第一小学校をモデル校として、タブレットパソコン・校内LAN等の新たなICT環境を整備することについて ・全小学校に電子黒板で活用できる算数等の提示用デジタル教材・教科書を整備することについて

(単位:万円)

				((単位:万円)
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	積算内訳】				
	第一小タブレットPC・校内LAN整備(新規)			1,818.6	1,818.6
	デジタル教材・教科書購入費(新規)			537.8	537.8
	校務用パソコンの更新			2,281.6	2,281.6
	その他	4,417.8	2,116.9	707.7	△1,409.2
	計	4,417.8	2,116.9	5,345.7	3,228.8
則	_才 国·道支出金				
源	市債				
卢	その他				
訓	一般財源	4,417.8	2,116.9	5,345.7	3,228.8
Ξ	Eな増減理由(前年比)				
	・平成28年4月開校の江別第一小学校における新たなIC	T環境の構築	桑、全小学校	たへのデジタ	ル教材・教
	科書の導入による増				
	・校務用パソコンの更新による増		<u> </u>		

・北海道市町村備考資金組合への分割購入償還金が、平成27年度末で終了することに伴う減

政策	07	生涯学習·文化
取組の基本方針	01	生涯学習の充実

まち・ひと・しごと創生 総合戦略基本目標 02 えべつへの新しい人の流れをつくる

事業名	えべつ市民カレッジ(四大学等連携生涯学習講座)事業
担当課	教育部生涯学習課

大学の知的資源を活用し、市民の様々な学習要求に応えるとともに、市民が問題意識と知識を獲得 し、まちづくりに参画していくための学習の場とする。 目的と 事業概要 各大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」として位置づ け、統一的に市民へ提供する。 市民カレッジのひとつとして「ふるさと江別塾」を各大学2講座(全8講座)開催する。 平成27年度から受講者の参加意欲向上のためカレッジ手帳を作成し、受講の記録(単位)に応じた称 号の認定制度を導入。 前年度まで の実施内容 と効果 【ふるさと江別塾参加者数】 H24年度:187人 H25年度:130人 H26年度:203人 【意見募集にあたっての論点】 事業を拡充し実施することについて 【拡充内容】 H28年度の ・市民カレッジのPRにあたり、講座の開催予定を見通し易くし、受講の予定を立てやすくするために、半 実施内容 期ごとに講座の開催スケジュールを一覧にしたチラシを広報に折り込む手法を取り入れる。 ・称号の認定にあたり、既存の「ふるさと江別塾」の全8講座受講者への修了証に対して格差化を図る ため、称号の授与に際して記念品を贈呈する。

				((単位:万円)
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	【積算内訳】 講師·運営会議委員謝礼	12.1	16.9	15.3	Δ1.6
	消耗品、記念品等 チラシ・ポスター作成等印刷製本費	7.3	2.0 19.6		24.8 106.6
	計	19.4	38.5	168.3	129.8
	財 国・道支出金 源 市債 内 その他 訳 一般財源	19.4	38.5	168.3	129.8
	主な増減理由(前年比) ・称号の授与に際して贈呈する記念品購入経費の増 ・講座の開催スケジュールを一覧にしたチラシ作成、広報			108.3	129.6

政策	80	協働	
取組の基本方針	01	協働のまちづくりの推進	

まち・ひと・しごと創生 総合戦略基本目標 04 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地域と地域を連携する

事業名	自治会活動等支援事業
担当課	生活環境部市民生活課

目的と 事業概要

自治会活動等への理解と認識を深め、市民の参画意欲を高めるため、以下に記載する事業を行う。

- 1. えべつ地域活動運営セミナー(①新規役員発掘・養成セミナー、②女性対象セミナー)の実施
- 2. 自治会における女性の活動支援を目的としたリーフレットの作成
- 3. (仮称)えべつ女性会議の設置

前年度まで の実施内容 と効果

市民が新たに自治会活動等へ参加する契機とするための理解啓発事業として、「えべつ地域活動運営セミナー」を平成26年度から実施している。平成26年度は30名の自治会活動に関心のある市民が参加し、事業後のアンケートでは、81%の参加者からこのセミナーが役立つという回答があり、今後に生かしたいとの感想が多くあった。

平成27年度は全3回の予定で進めており、第1回の11月15日のセミナーは市民及び江別市自治会連絡協議会役員合わせて25名が参加し、市内大学による講演と参加者による自治会活動等に関する意見交換を行った。第2回は1月24日、第3回は2月21日に開催する予定である。

H28年度の 実施内容

【意見募集にあたっての論点】

事業を拡充し実施することについて

【拡充内容】

・えべつ自治会活動等運営セミナーとして、地域において女性の活躍を支援することを目的とした女性 対象のセミナーを新たに実施する。

- ・自治会など、協働の場面における女性の活躍を支援する『(仮称)えべつ女性会議』を設置する。
- 自治会における女性の活動支援を目的としたリーフレットを作成する。

(単位・万円)

				((単位:万円)
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	【積算内訳】				
	セミナー開催経費	10.3	15.7	8.7	△7.0
	女性会議開催経費			19.3	19.3
	リーフレット作成経費			12.5	12.5
	その他	38.7	4.0		△4.0
	計	49.0	19.7	40.5	20.8
	財国・道支出金				
	源 市債				
	内その他		15.7		△15.7
	記 一般財源	49.0	4.0	40.5	36.5
	主な増減理由(前年比)				
	・「リーフレットの作成」及び「女性会議の設置」を新規に〕	追加したこと!	による増		

政策	01	自然·環境
取組の基本方針	01	人と自然の共生

まち・ひと・しごと創生 総合戦略基本目標 02 えべつへの新しい人の流れをつくる

事業名	学生地域定着自治体連携事業
担当課	企画政策部企画課

(-t

【目的】 (1)大学生に地域のことを知ってもらうことにより、卒業後も地域に定着する新しい人の流れをつくり、 若い世代の地域定着を促進する。

(2)地域のニーズに対応した人材育成の推進と大学の知的資源の活用を推進し、大学の魅力向上・活性化を進める。

(3)地域の自治体や企業等が優秀な人材を確保するためのきっかけづくりとし、地域の活性化を促進する。

【事業概要】

市内関係団体、道内自治体(江別市・芦別市・赤平市・三笠市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町 計8市町)の参画により、協議会を設置、運営し、市内大学に通う学生の活動(地域イベント参加、インターンシップ、ボランティアなど)や大学との共同調査研究をマッチングする。

前年度まで の実施内容 と効果

目的と

事業概要

平成27年12月中旬頃に協議会を設置し、平成28年4月以降の本格実施に向けた拠点整備、事業PR 等を実施する予定。

【意見募集にあたっての論点】

※H27予算額は3号補正後の額

事業を拡充し実施することについて

H28年度の 実施内容

【拡充内容】

平成27年度は、事業の準備が中心であり、平成28年4月から本格稼働予定である。

本格稼働にあたっては、参加学生の募集登録を積極的に行うとともに、市内関係団体、企業や連携する道内自治体におけるPR活動を積極的に行い、活動の選択肢を広げ、学生が地域と交流することで、定住や将来の就職など定着につながる事業として構築する。

(単位·万円)

				(.单位:万円)
予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	【積算内訳】				
	協議会共通経費負担金(協議会会議費)			1.8	1.8
	協議会共通経費負担金(事業PR、マッチング等)		276.1	310.7	34.6
	協議会個別経費負担金(学生に対する日当旅費)			161.7	161.7
	学生の活動用消耗品			15.0	15.0
	計		276.1	489.2	213.1
[国·道支出金		276.1	244.6	△31.5
	源 市債				
ļ	内 その他				
Ī	一般財源			244.6	244.6
	主な増減理由(前年比)				
	・1年間の協議会運営予算を計上したことによる増(平成				
	(共通経費は、平成27年度は江別市単独経費、平成28年	度は8自治	体による人	口按分による	る負担)

政策	09 計画推進
取組の基本方針	02 透明性の高い市政の推進
まち・ひと・しごと創生 総合戦略基本目標	02 えべつへの新しい人の流れをつくる
事業名	えべつシティプロモーション事業
担当課	企画政策部政策推進課
目的と 事業概要	情報発信の仕組みづくりに取り組む中で、江別の都市イメージの構築を図り、市外在住者の江別市に対する認知度向上と来訪・移住の動機付けに繋げる。 民間の団体とともに設立した「江別シティプロモート推進協議会」における検討を基に具体の取組を進めている。
前年度まで の実施内容 と効果	第6次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」の1つとして、「えべつの魅力発信シティプロモート」が位置付けられたことに基づき、平成26年度より開始した事業。 平成26年6月に、民間団体とともに設置した「江別シティプロモート推進協議会」では、基本方針を「情報発信の仕組みづくりを重点的に行うとともに江別の都市イメージ構築に向けた取組を進める」ことを基本方針とし、情報発信の担い手を団体・企業・市民にまで広げていく中で、関わる人の共感を得ながら都市イメージの構築を目指すこととしており、この方針に基づく取組みを進めてきている。 【実施内容】 SNS(Facebook)による情報発信 / 学生が編集した移住促進パンフレット / フリーペーパーへの記事掲載 / 市民による江別の魅力発信(セミナー開催、市民ブロガー発掘等) / シティプロモート推進協議会の運営ほか
H28年度の 実施内容	【意見募集にあたっての論点】 事業を拡充し実施することについて 【拡充内容】 これまで実施してきた多様な主体が関わる情報発信を拡大するとともに、江別のイメージを市外に発信するための新たな仕掛けづくりに取り組む。 (新規取組) ・子育て支援イメージを高めるための専用ウェブページを構築する。 ・GPS連動のスマホアプリを利用し江別のイメージアップを図る。 ・SNSを活用した学生による情報発信を行う。 ・江別のPRのため、全道・全国のスポーツ大会などに出場する選手へワッペン・バッデを提供する。

予算状況		H26決算	H27予算	H28要求	前年比
	【積算内訳】				
	子育て支援に特化した専用ウェブページの構築			86.4	86.4
	GPS連動のスマホアプリを利用したイベントの開催等			216.0	216.0
	学生が自ら企画する、市内移住促進SNS			40.6	40.6
	シティプロモート推進協議会の運営、その他継続の取組	98.3	448.9	373.8	△75.1
	計	98.3	448.9	716.8	267.9
	財 国·道支出金			358.4	358.4
	源 市債				
	<u>内</u> その他			54.0	54.0
	記 一般財源	98.3	448.9	304.4	△144.5
	主な増減理由(前年比)				
	・取組内容の拡充による増。※H27予算額には、H26補]	Eからの繰り	越し及びH2	27補正を含む	t`。